

主要20社・輸出企業には1兆円の還付。

消費税輸出還付金総額は3兆円、これは消費税収入の4分の1

**中小の事業者に輸出企業のような消費税の還付などなく、払えないと
個人資産の差し押さえが。**

なぜ日本が「先進国の中で一番の借金大国」になってしまったのか。そこにはやはり米国の影がちらつく。米国との「約束」＝日米構造協議でたくさんの公共事業を行ってきた。その財源は380兆円の借金＝長期国債発行だそう。同じことをアベ政権はやろうとしていて、毎年20兆円もの公共事業を、それもTPPで完全に自由化された米国資本を参入させて、土建事業を行うという。

当の米国や、EU各国も一部を除いて、とてつもなく厳しい財政状況だが一方で、世界中で富の集中が（一部の資産家や企業に）極端に進んでいる。

日本ではこれら、お金持ちや大企業への大減税や米国のための借金をしていなければ、あわせて670兆円分の国の財政が、現在よりましになっていたはずだ。

『2020年代には消費税率は20%に』『社会保障費と地方交付税の減額と、あわせて消費税の増税を行うことが必要。』（小黒一正さん著作より）

そこに格差問題はないの？

前述の筆者によると、『60歳以上の世代の純負担はマイナスで、約4000万円の得、50歳代は約990万円の得、それに対し、50歳代から下の世代の純負担はプラスで、将来世代は約8300万円の損』なのだそう。国債発行による財源確保策による、あと世代へのつけ回しのことを指しているが、現役世代等における富の偏在は、消費税増税では解消されない。安定的に市民からしぼりとれる消費税に議論が集中して、世の政権は、抜本的税制改革を行おうとはしないのだ。

*

賃上げが実行される可能性は低い？そうすれば、消費税増税で事実上賃下げである。物価上昇2%になれば国債の利子も上がり、現在の国債を買換えることも、難しくなる。その一方で公共事業のばらまき。この構造を変えていかなければ、市民増税は際限なく拡大し、国の財政改革もできないのである。

自民党圧勝をもたらした選挙戦だが、首相は「3年間は選挙がない」から大丈夫とうそぶいている。早々によりマシな首相と政権を選んではいかないと、日本は本当に危険水域に突入してしまう。